

経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県地方独立行政法人長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	36	対象	ド透I未訓ガ	救臨が感災地輪
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	48,721	非該当	非該当	7:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
494	-	13
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	6	513
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
494	-	494

グラフ凡例	
■	当該病院値(当該値)
—	類似病院平均値(平均値)
□	令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成28年度	平成24年度	-年度

I 地域において担っている役割

長崎市における中核的病院・公的病院として、①救急医療の充実(救命救急センター整備)②がん診療(地域がん診療連携拠点病院)の機能維持③心疾患・脳血管疾患等の3大疾病に対応する高度急性期医療の充実④小児・周産期医療の提供(地域周産期母子医療センター)⑤結核・感染症医療への対応⑥地域医療機関との連携強化・地域包括ケアシステムの構築(地域医療支援病院)等に取り組み、その役割を果たしている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新病院建設(平成28年度竣工)以降、建設コスト、医療機器購入コスト及び病床数増に伴う職員の先行採用等により平成25年度から平成28年度まで4期連続で赤字が続き、累積欠損金も悪化した。平成29年度以降は、診療単価の増や新入院患者数の増により収支は改善し、令和2年度から令和4年度においては新型コロナウイルス感染症対応に特化したことで、確保病床に対する補助金収入が大きく影響し累積欠損金を解消することができている。新型コロナウイルスの影響を除くと、給与費比率や材料費比率はまだ改善の余地があり、今後も収益を更にもっと上げるとともに、費用の縮減に取り組む必要がある。

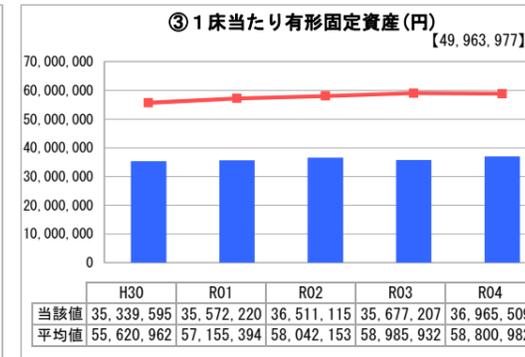
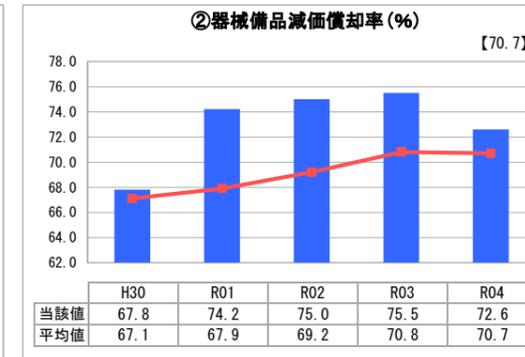
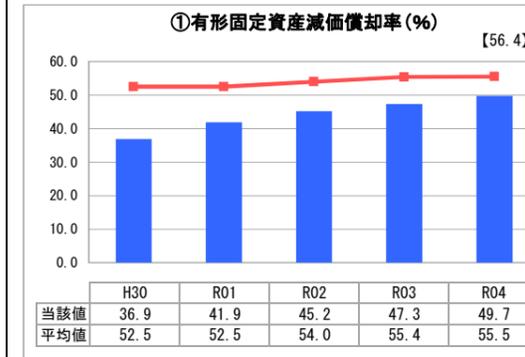
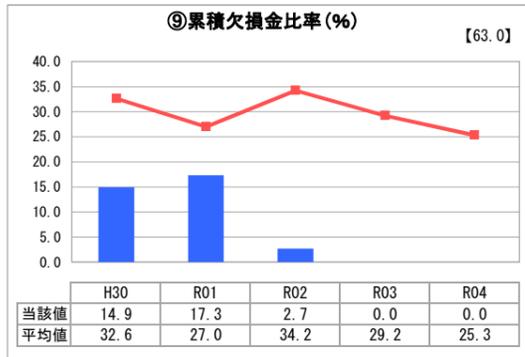
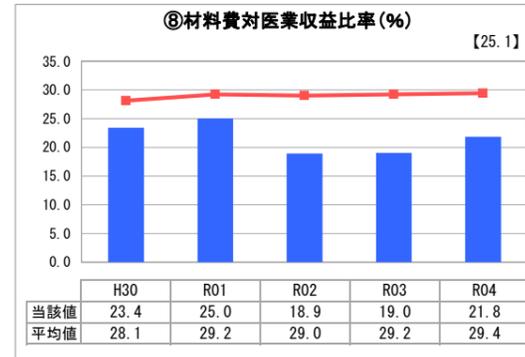
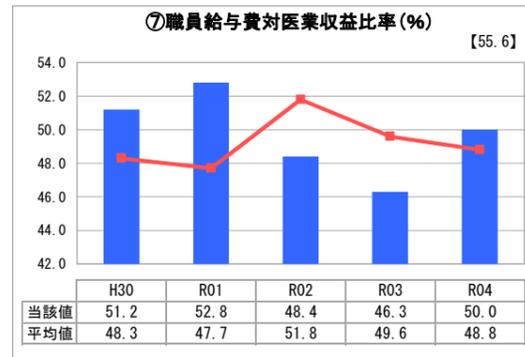
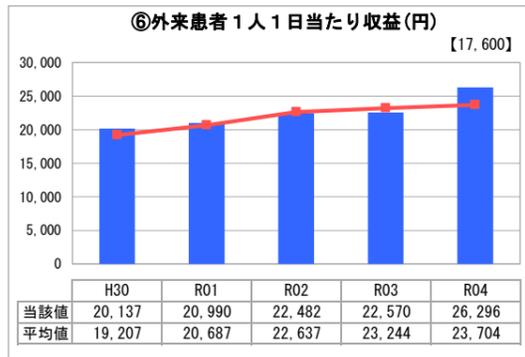
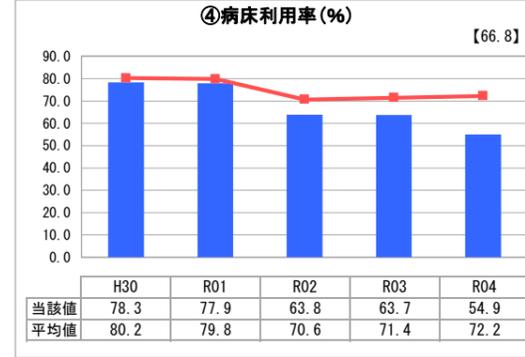
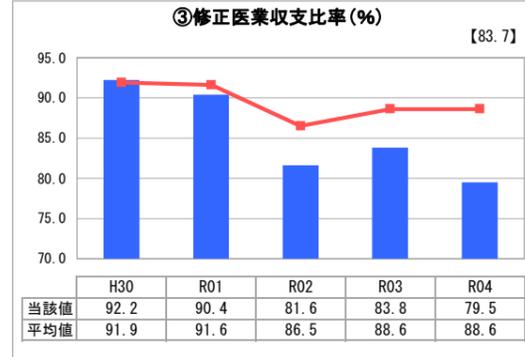
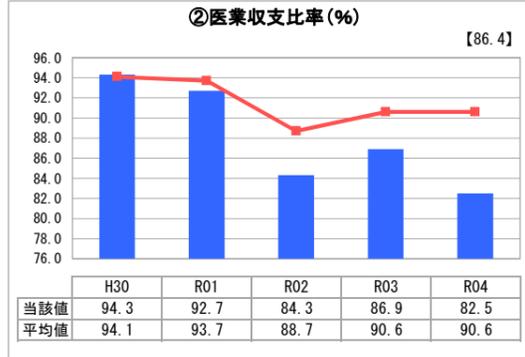
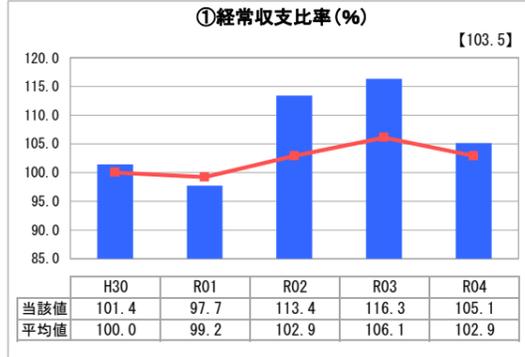
2. 老朽化の状況について

病院の建て替え時期(I期棟開院:平成26年2月、II期棟開院:平成28年3月)に合わせて医療機器の更新を実施しており、その経過年数とともに、機械備品減価償却費率が高水準で増大している。医療機器及び情報システムにおいては、財務上大きな影響を与えるため、中長期更新計画を作成しているところである。税務上の法定耐用年数のみならず、保守期間等も考慮し、機器の性能を維持しつつ経営に負荷をかけないように計画的に更新を行っていくこととしている。また、新病院建築後8年が経過しており、今後設備の更新においても財務上大きな影響を与えるため、大規模修繕計画を作成し、計画的な更新を行っていく。

全体総括

この3年間に於いては、コロナによる特異な経営状況であることから、アフターコロナに向けた診療体制の再構築が今後重要課題である。また、地域医療構想における機能分化や病床数の適正化、地域医療機関との連携強化など、公的医療機関である本院が果たすべき役割を将来を見据えて検討しなければならない。地域及び市民の医療ニーズに応えられるような病院運営を日々行っており、その運営を支える持続的な経営基盤を構築していく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。